株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

第102期の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

当中間期における富士通グループを取り巻く経営環境は、米国における景気減速の影響が日本、アジア、欧州にも広がり、世界的に景気が減速し一層厳しさを増しました。特に米国を中心に企業のIT投資が落ち込んだほか、個人向けのパーソナルコンピュータや携帯電話につきましても世界的に需要が低迷し、IT関連の生産、在庫調整の動きがさらに広がり、中でも電子デバイス部品の市況が急速に悪化いたしました。

当中間期における富士通グループの状況は、国内におけるIT・ネットワークを活用した企業などの経営効率化の進展により、システム構築・アウトソーシングなどのサービスビジネスが順調に推移したほか、大規模システム向け大型サーバの売上が増加いたしました。また、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上も増加いたしました。一方で、パーソナルコンピュータ、小型磁気ディスク装置、電子デバイス部品および北米を中心とした光伝送システムの急激かつ大幅な需要減少や価格低下により、全体の売上高は昨年同期と比べ減少いたしました。また、損益面では売上の減少および電子デバイスの在庫調整を含む生産稼働率の低下などにより、費用の圧縮に努めたもののその影響を吸収できず、収益力が大幅に低下いたしました。

この結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高２兆3,877億円、営業損失591億円、経常損失1,075億円となり、事業構造改善費用の計上により当期純損失は1,747億円となりました。また、単独業績につきましては、売上高１兆4,288億円、営業損失237億円、経常損失304億円となり、子会社の再編を含めた事業構造改革の推進および関係会社株式の減損処理により、当期純損失は1,486億円となりました。

株主のみなさまへの中間配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが減配とし、１株につき２円50銭、支払開始日を11月

21日とさせていただきました。

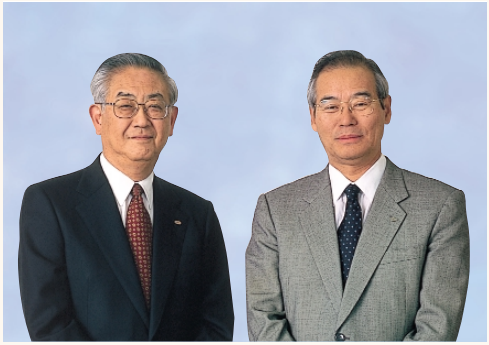
富士通グループを取り巻く経営環境は、欧米を中心とした企業のIT投資抑制、世界規模での個人需要の停滞が続くことにより、市況回復は2002年度後半以降と想定せざるを得ない厳しい状況にあります。また、ITについて「自社運用」から「持たざる運用」へ、といった顧客ニーズの質的変化への対応やグローバルビジネスの効率化といった課題も抱えております。

こうした環境のもと、富士通グループは、2001年度を「徹底した構造改革の年」と位置付け、ソフト・サービスによる高付加価値化の追求、コアテクノロジ・コアプロダクトへの一層の集中、グループとしての競争力強化、お客様対応や納期を含む広範囲の品質向上活動（Qfinity活動）の推進、人材活性化のための諸施策の実施、地球環境問題への対応など、新たなる変革を推進してまいります。

また、緩やかな市場回復を前提として、固定費の削減を図り、ゼロ成長でも利益が確保できる体質を作りあげてまいります。さらに、本格的な市場回復に備え、全社的に新製品・新技術の開発を行い、企業・社会に最適なソリューションを提供するグローバルな企業として貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成13年11月



取締役会長　関澤　義（左側）
代表取締役社長　秋草　直之（右側）